

リトアニア政治・経済月間情勢(9月)

概況

- 3日、リトアニアにおいて、NATO軍連絡・調整隊(NFIUs)の設立式が開催され、グリボウスカイト大統領及びストルテンベルグNATO事務総長等が出席した。
- 10日、国会の秋期会期がスタートし、グリボウスカイト大統領が国会理事会メンバーと会合を行った。大統領は、国家の優先事項について、経済・財政の安定、社会格差の是正、国防分野、透明性の確保、難民問題の解決、腐敗対策を挙げた。
- 10日、国会において、公職を罷免された者が禁止されている国政選挙及び大統領選への立候補が一定条件の下で可能となる憲法改正案について、第一回目の投票で国会議員総数の3分の2以上の賛成が得られた。
- 22日、国会は労働党が提案した、最低賃金を2016年7月1日から437ユーロに上昇させるという案を承認した。

内政

【2日】リトアニアのポーランド系少数民族の学校の学生が、リトアニアの教育改革に抗議して授業を欠席し、ビリニウスでの礼拝に参加した。ポーランド人選挙活動党は、この抗議活動は、ポーランド系少数民族の学校の学生の保護者及びロシア系少数民族の学校の学生により行われたと述べたが、この礼拝には、トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首(欧州議会議員)を含む、同党の多くの関係者が出席していた。この抗議活動は、標準化されたリトアニア語の試験を中止することや少数民族の学校への財政的な支援の増加を要求するもの。

【7日】社会保障労働省は、社会保険制度を再編する社会モデルを発表した。この社会モデルは10件の主要な変更を含んでおり、失業率を低下させることや投資をさらに誘致すること、被雇用者に更に60項目の権利を与えること(例:家庭と仕事の両立を可能とすることや労使関係をより柔軟にすること)、起業をより行い易くすること等である。

【8日】週刊誌「ヴェイダス」の世論調査によると、2016年10月9日に実施される国政選挙で大多数の議席を獲得するのはおそらく社会民主党である。問題は、社会民主党単独では政権樹立のための議席数が十分でないため、どの党と連立を組むかである。支持率を伸ばしているリベラルムーブメントと連立を組むかもしれない。国政選挙で予想される議席獲得数は以下のとおり。()内は前回選挙(2012年)の議席獲得数。

(1) 社会民主党	45議席(38議席)
(2) リベラルムーブメント	25議席(10議席)
(3) 祖国同盟	23議席(33議席)
(4) 労働党	19議席(29議席)
(5) ポーランド人選挙活動党	8議席(8議席)
(6) 秩序と正義党	6議席(12議席)
(7) その他	15議席

【10日】労働組合による大規模な抗議デモ(国会前から首相府まで行進する)が、事故もなく、平和裏に行われた。同デモは、新しい社会モデルに抗議するために行われたものである。パベディンスキエネ社会保障労働大臣は、抗議デモ会合が行われた場所でスピーチを行い、現在行われている本件に関する政府と政府の労使間における協議の成果を社会モデルに反映させることを約束した。

【10日】国会の秋期会期がスタートし、グリボウスカイト大統領が国会理事会メンバーと会合を行った。大統領は、国家の優先事項について、経済・財政の安定、社会格差の是正、国防分野、透明性の確保、難民問題の解決、腐敗対策を挙げた。今期の国会秋期では、670以上の法案について審議することとなる。

【19日】リエトボス・リタス紙によると、労働党、秩序と正義党及びポーランド人選挙活動党は、難民の受入れに反対しており、他方、リベラルムーブメント、社会民主党及び祖国同盟は支持している。しかしながら、リトアニア政府は難民受入れには準備ができていない、なぜならば、効果的に難民を社会に統合するためのモデルがないからである。

【22日】国会は労働党が提案した、最低賃金を2016年7月1日から437ユーロに上昇させるという案を承認した。(現在の最低賃金は325ユーロで、2016年1月1日から350ユーロとなることが決まっている。437ユーロの算出根拠は示されていないが、350ユーロから25%増の金額を想定しているものと見られる。)

【24日】国会は難民問題について議論した。クビリウス前首相は「政府は、難民をどのように統合するかという明確な計画を持っていない。現在、約1,000人受け入れることを予定しているが、より多くの難民がリトアニアに来る可能性があり、リトアニア国内は、混乱状態になるだろう」と述べた。スクバルネリス内務大臣は「リトアニア社会は難民問題についてあまり情報が伝わっておらず、ネガティブな情報が広まっている。これを解決すべきである。」と述べた。

【24日】リエトボス・リタス紙によると、リトアニア自由同盟の代表であるズオカス前ビリニウス市長は、リベラルムーブメントの党员であるグオガ欧州議会議員から、リベラルムーブメントに参加しないかという提案を受けたと述べている。この事実関係についてはグオガ欧州議員もマサーリス・リベラルムーブメント党首も否定している。これは政界に戻る機会を探しているズオカス氏の陰謀ではないかと言われている。

【26日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	23.4%	(前回7月 22.3%)
祖国同盟	10.8%	(9.5%)
リベラルムーブメント	9.4%	(10.5%)
秩序と正義党	8.5%	(7.8%)
労働党	8.4%	(9.5%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカйте大統領	20.1%	(22.1%)
ブトケビチュウス首相	15.8%	(12.6%)

個々の政治家について支持するか否か

ブトケビチュウス首相	62.1%	(62.6%)
グリボウスカйте大統領	57.8%	(62.4%)
マサーリス・リベラルムーブメント党首	43.3%	(46.4%)

外 交

【3日】リトアニアにおいて、NATO軍連絡・調整隊(NFIUs)の設立式が開催され、グリボウスカйте大統領及びストルテンベルグNATO事務総長等が出席した。

【11日】政府は、つい最近まで欧州委員会が提言した難民問題解決のための難民受入れについて反対の姿勢を示していたが、2017年までに1,105人を受け入れることを決定した。この決定は、社会民主党の努力によるもので、他の与党メンバー(労働党及び秩序と正義党)は、EUが提言した難民受入れ数の割当に反対していた。EUは難民が受け入れ国に溶け込めるよう、財政支援を行っていくが、受け入れ国は、難民の居住地を見つけるなど、他の問題を解決しなければならない。

【14日】臨時EU内務理事会が開催され、スクバルネリス内務大臣が出席した。リトアニア国会欧州委員会及び外交委員会は、リトアニアが1,105人の難民を受け入れることを承認した。ユオトカ外交委員会委員長は、これは最終的な数字ではない、今後リトアニアは、より多くの難民を受け入れることを検討しなければならない、現時点の難民受け入れ数について、両委員会が承認したものである、リトアニアは、かつてEUから財政支援や他の支援を受けたことがあり、今回はその逆にEUに対して連帯を示す時であると述べた。

【15日】経済紙Verslo ziniosによると、リトアニア企業の代表に対して、難民を受け入れるかどうかを質問したところ、すでに難民を雇用した経験があり、雇用する用意はある。ただし、この先5~7年の間にどのように難民を社会に統合していくのかを示す政府によるアクションプラン案を確認したい、という回答だった。リトアニア企業レリアの代表によれば、難民を雇用することは可能だが、最終的に安い労働力として西欧諸国に行くこととなるだろう、難民自身が必要と思うところに赴くだろう(仮に雇用してもリトアニアからそのうちなくなる)と述べた。

【16日】リエトボス・リタス紙によると、先週、ポーランド国会は、リトアニアに対して、少数系民族であるポーランド国民がポーランド語で教育を受けられる等の権利を保護するように要請する決議を採択した。先週ポーランド国営放送において放映された番組にツィタツカ元エネルギー副大臣が出演し、リトアニアでは、ポーランド系住民は母国語を使うことが出来ないという問題を抱えている、ひどい差別を受けていると述べた。

【17日】リトアニアを訪問したキビニエミOECD事務次長はグリボウスカйте大統領及びブトケビチュウス首相との会談を行った。バイプロダス大統領首席顧問(外交政策担当)は、OECD加盟審査において、リトアニアは国営企業の管理及び腐敗・汚職を改善しなければならないと述べた。ブトケビチュウス首相は、リトアニアはOECD加盟に向けた行動計画を工程通りに進められるようあらゆる努力を行うと述べた。キビニエミOECD事務次長は、現在はまだ審査プロセスが開始されたばかりであり、今後、リトアニアの各分野における法制度や実例がOECDの原則と適合しているか評価していくと述べた。

【21日】グリボウスカйте大統領及びリンケビチュウス外相は、当地への初の公式訪問を行ったモゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談した。

【23日】リエトボスリタス紙によると、ウクライナとロシアの問題については、最近あまり聞かれなくなり、現在の主な 이슈は欧州難民である。欧州難民問題が続く限りにおいては、リトアニアにとっては大きな脅威とはならない。問題が生じるのは、ウクライナに200万人いると言われている避難民が西側に移動しようとする際に、リトアニアにとっては大きな問題となり得るだろう。現在、欧州難民問題はリトアニア国内では政治ゲームとなっている。

経 済

【9日】経済紙Verslo ziniosによると、リトアニアのチョコレート会社「Mulate」のウシュパリス社長(Mr. Domantas Uzpalis)は、「Naive」というブランドのチョコレートを25カ国に輸出している、日本への輸出が最大の成功と言える、日本に輸出することができれば、他のどの国へでも輸出できる、それは、日本が食品の輸出に対し、最も厳しい規制を設けているからであると述べた。

【11日】経済紙Verslo ziniosによると、財務省は、2015年のGDP成長率を昨年予測した3.4%から下方修正し、1.9%とした。2015年の予算は昨年の予測を元に計画されたものであり、カトクス財務専門家(Mr. Valdemaras Katkus)は、今回のGDP成長率の大幅な下方修正について、この修正はあまりにも高すぎる、2008年の経済危機以前の状況を思い起こさせるものであると述べた。

【16日】リエトボス・リタス紙によると、リトアニアの空港は今8月、1932年の設立以来最も多くの利用者数を記録した。特に、今夏はパラングとカウナスにおける利用者が増えた。バルトルシャイティエネ・リトアニア空港広報・マーケティング部門長によれば、エアバルティック及びウィズエアが新規に路線就航したことにより人気は拡大した、また、3つの空港の運営会社が1社に統合されたことも理由の一つであると述べた。リトアニアの空港の1年間の収容可能人数はおよそ350万人であるものの、2015年の利用者数は300万人を超えると予測されている。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【11日】バルト通信ニュースは、マシウリス・エネルギー大臣がポーランド新聞ガゼタ・ヴィボルチャ紙のインタビューで、ビサギナス原発建設プロジェクトは他の欧州内の類似プロジェクトと比較して最も進展した段階にあり、もしバルト諸国の合意が得られれば、3ヶ月以内に建設が開始される旨述べたと報じている。

【16日】ブトケビチュウス首相は、マシウリス・エネルギー大臣と会合をした後、欧州委員会が仲介するポーランドとリトアニア間のガスパイプラインに関する資金拠出枠組みにポーランド及びバルト三国間で合意に達したと述べた。合意の中身は明らかになっていない。1ヶ月後に合意書への署名がされる予定。(本プロジェクトは、リトアニアとポーランド間を結ぶパイプライン計画であり、バルトエネルギー市場相互接続計画の一部でもある。本プロジェクトによってラトヴィアとエストニアも共通EUガス市場へ接続することになるため、同二カ国は資金拠出に参加している。)

【22日】経済紙Verslo ziniosによると、クライペダ港において最も大規模なプロジェクトが開始する。現在の航海水路を17メートルの水深とすることを6年から7年かけて行う予定である。これによってクライペダ港の競争力維持につながり、より大型船がクライペダ港に入港することができる。

【26日】フォルクスワーゲン社の排ガス試験の不正問題を受けて、トレチオカス環境大臣は、環境省は、リトアニア国内にある同社の車数とその車による環境影響を計算している、評価結果は10日以内に発表する予定であると述べた。

日本との関係

【2日】重枝大使は、グリボウスカйте大統領へ信任状を奉呈した。

【3日】重枝大使は、「命のビザ」発給75周年を記念してリトアニア郵便局によって作成された杉原千畝元副領事の封筒完成について、バイシユノラス・リトアニア郵便局切手発行局長(Mr. Ervinas Vaisnoras)と意見交換を行った。

【4日】日本大使館は、杉原千畝氏による査証発給から75周年を記念した行事を実施し、杉原「命の外交官」財団の活動を支援した。

【4日】リエトボス・リタス紙によると、2015年上半年期において、アジアからの観光客が大幅に増加している。ビリニユスにおける日本人観光客数(6,525人)は、対前年同期比で91.7%増加。中国人観光客数(3,098人)は66.8%増加した。

【8日】重枝大使は、ビルシュトーン市を訪問し、ディルギンチエネ・ビルシュトーン市長 (Ms. Nijole Dirginciene) と意見交換を行った。

【9日】重枝大使は、リンケビチュス外相及びグロウジニエネ国会議長に対して着任の表敬訪問を行った。

【19日】重枝大使は、シュトラウパイテ・ビサギナス市長と意見交換を行った。

【21日】重枝大使は、エネルギー省と原子力国際協力センター (JICC) 共催、経産省後援の原子力セミナーの開講式において冒頭挨拶を行った。

【22日】重枝大使は、ビルティス文化大臣に対して着任の表敬訪問を行った。

【25日】重枝大使は、マシウリス・エネルギー大臣に対して着任の表敬訪問を行った。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。